



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月10日

上場取引所 東

上場会社名 スズデン株式会社

コード番号 7480 URL <http://www.suzuden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 鈴木 敏雄

問合せ先責任者 (役職名) iクリエイト部長

(氏名) 永田 佳久

TEL 03-5689-8001

四半期報告書提出予定日 平成27年3月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	27,120	11.7	△398	△209.4	△235	△144.4	△178	△162.8
26年3月期第3四半期	24,278	7.7	364	75.4	530	62.5	284	85.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △113百万円 (△127.8%) 26年3月期第3四半期 409百万円 (164.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△12.36	—
26年3月期第3四半期	19.63	19.62

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	26,174	15,985	61.0	1,106.56
26年3月期	23,940	16,391	68.5	1,134.99

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 15,976百万円 26年3月期 16,387百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	16.00	21.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期期末配当金の内訳普通配当11円00銭記念配当5円00銭

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	11.0	△28	—	240	△71.4	120	△73.1	8.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	15,152,600 株	26年3月期	15,152,600 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	714,459 株	26年3月期	714,459 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	14,438,141 株	26年3月期3Q	14,483,541 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
4. 補足情報	14
仕入及び販売の状況	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)における当社グループを取り巻く景況は、企業収益や雇用情勢の改善等が見られる一方、個人消費回復の遅れや、急激な円安による原材料・エネルギー価格の上昇、海外景気の下振れ懸念等の不安要素もありますが、緩やかな回復が継続しております。

当社グループの主力販売先である電気機器・電子部品・産業機械業界においては、半導体・液晶製造装置関連の主要顧客において、半導体の微細化投資やスマートフォン関連の需要拡大から、関連装置の増産が見られました。また、メガソーラーにかかわる設備投資も電力各社の接続保留等、懸念事項はありますが継続しております。

こうした環境のもと、当社グループは「もの造りサポーターカンパニー」として、商品の安定供給や顧客ニーズに沿った納品体制の構築、省エネ関連機器やメガソーラー等のエネルギーインフラ市場、自動車関連市場、医療機器関連市場への取り組み等を行うことにより、利益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は271億20百万円(前年同四半期比11.7%増)、営業損失は3億98百万円(前年同四半期は3億64百万円の営業利益)、経常損失は2億35百万円(前年同四半期は5億30百万円の経常利益)、四半期純損失は1億78百万円(前年同四半期は2億84百万円の四半期純利益)と前年同四半期に比べ増収減益となりました。

また、当社グループの商品分野別の売上高につきましては、次のとおりであります。

#### ①FA機器分野

制御機器、センサー、表示機器、駆動機器等が増加し、売上高は140億76百万円(前年同四半期比11.1%増)となりました。

#### ②情報・通信機器分野

OA機器、FAパソコン等が増加し、売上高は24億59百万円(前年同四半期比16.6%増)となりました。

#### ③電子・デバイス機器分野

スイッチングパワーサプライ、コネクタ等が増加し、売上高は27億28百万円(前年同四半期比20.6%増)となりました。

#### ④電設資材分野

照明器具等は減少いたしました。ボックス、配線部材、ケーブルアクセサリ等が増加し、売上高は78億57百万円(前年同四半期比8.6%増)となりました。

当社は、平成26年初めより自動車製造関連の顧客より、モーター製造ラインの製作を受注し、作業を進めてまいりましたが、平成27年2月に当社からの製作代金の請求額と顧客が認識している支払額との間に多額の差異が発生することが判明したため、差異の内容について第2四半期・第3四半期に関わるものが無いか、第3四半期報告書および第3四半期決算短信の提出を延期させて頂き、調査を進めてまいりました。

その結果、第2四半期の売上高・売上原価等に訂正すべきものがあり、財務諸表等に大きな影響を与えることが判明したため、第2四半期報告書および第2四半期決算短信を訂正いたしました。

また、当社請求額と顧客が認識している支払額との差異のうち、現在見込まれる最大限の損失額を受注損失引当金として、第2四半期に596百万円、第3四半期に165百万円、計761百万円計上いたしました。今後顧客との話し合いの中で差異が縮小した金額については、収益として認識されます。

今般の事象は、物販以外の製作を伴う商談に対する進捗管理機能が十分に機能していなかったことが原因であると認識し、再発防止のため更なるガバナンス強化を含め、以下の対策を実施いたします。

#### (1) 物販以外の製作を伴う商談に対するリスク管理体制の強化

物販以外の製作を伴う商談の進捗管理、変更管理、外注先管理等を確実にを行うため、一定以上の規模で該当する商談については、技術部門・法務部門・経理部門を中心としたレビューチームをその都度発足させ、注文の受諾の是非を含め、商談完結まで確実にフォローする体制を構築し、リスク管理体制の強化を図ってまいります。

#### (2) 内部監査および監査役監査の強化

内部監査室による内部監査の頻度、監査対象・内容の更なる充実を図るため、内部監査員を増員するとともに監査役監査による監査の拡充を行い監査体制の強化を図ってまいります。

#### (3) ガバナンスの更なる強化

取締役による業務執行の監督の充実を図るため、監査等委員会設置会社への移行も視野に入れつつ、社外取締役の増員を検討してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて22億34百万円増加し、261億74百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて22億92百万円増加し、184億74百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の増加8億70百万円、受取手形及び売掛金の増加15億87百万円、在庫の増加7億13百万円、有価証券の減少9億99百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて58百万円減少し、77億円となりました。

これは主に、宮城県黒川郡大和町に建設した社宅「BELLA L C A S Aまほろば」による建物及び構築物の増加2億45百万円、本社ビル並びに湯島ビルの建替え等に伴う減価償却費の増加による減少3億99百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて26億40百万円増加し、101億88百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21億65百万円増加し、80億円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の増加8億69百万円、受注損失引当金の計上7億61百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4億74百万円増加し、21億87百万円となりました。

これは主に、長期借入金の増加6億42百万円、退職給付に係る負債の減少1億37百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて4億5百万円減少し、159億85百万円となりました。

これは主に、当第3四半期連結累計期間の四半期純損失の計上1億78百万円、未払配当金の支払3億75百万円によるものであります。なお、自己資本比率は61.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から1億29百万円減少し、43億56百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は3億39百万円の減少となりました。（前年同四半期における資金は2億18百万円の減少）

これは主に、受注損失引当金の計上7億61百万円、仕入債務の増加8億67百万円の増加要因、税金等調整前四半期純損失2億24百万円、売上債権の増加15億87百万円、法人税等の支払額4億84百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は2億65百万円の減少となりました。（前年同四半期における資金は9億41百万円の減少）

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億91百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は4億71百万円の増加となりました。（前年同四半期における資金は5億11百万円の減少）

これは主に、長期借入れによる収入10億円、配当金の支払額3億75百万円によるものであります。

③ 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の建替え計画は次のとおりであります。

当社が東京都文京区湯島に所有する、湯島ビルは昭和60年に竣工以来約29年、本社ビルは平成3年に竣工以来約23年が経過しており、耐震性、セキュリティ面の強化等に十分に対応できないため、当該ビルを解体し、一体化して建替えることを平成26年9月5日開催の臨時取締役会において決議いたしました。

投資金額等については、現在検討中であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期第4四半期における景況は、企業収益や雇用情勢の改善等により、緩やかな回復が継続すると見込んでおります。

当社グループを取り巻く景況は、原材料価格の上昇、海外景気の減速等の懸念材料もあり不透明ですが、主要販売先であります電気機器・電子部品・産業機械業界での半導体の微細化投資やスマートフォン関連の需要拡大による投資の継続、メガソーラーにかかわる設備投資の継続を見込んでおりますが、今般受注損失引当金等を計上したことから、平成26年11月5日に公表いたしました通期業績予想を変更いたします。

詳細につきましては、本日公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により変動する場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が122,375千円減少し、利益剰余金が78,810千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2,117千円増加しております。

#### (会計上の見積りの変更)

当社は、平成26年9月5日開催の臨時取締役会において、本社ビル並びに湯島ビルの建替えを決議いたしました。これにより、建替えに伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ242,622千円増加しております。

### (4) 追加情報

#### (受注損失引当金)

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当四半期連結会計期間末における受注案件に係る損失見込額を計上しています。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,504,786	4,374,903
受取手形及び売掛金	9,508,274	11,095,352
有価証券	999,541	-
商品	1,756,105	2,470,100
その他	413,817	535,199
貸倒引当金	△943	△1,106
流動資産合計	16,181,582	18,474,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,465,238	2,358,178
土地	3,911,613	3,911,613
その他(純額)	283,845	170,624
有形固定資産合計	6,660,697	6,440,415
無形固定資産	97,775	90,587
投資その他の資産		
その他	1,044,681	1,215,374
貸倒引当金	△44,727	△46,306
投資その他の資産合計	999,953	1,169,067
固定資産合計	7,758,427	7,700,071
資産合計	23,940,010	26,174,519
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,736,989	5,606,324
短期借入金	140,437	380,076
未払法人税等	297,587	48,271
賞与引当金	175,558	111,254
役員賞与引当金	15,000	22,500
受注損失引当金	-	761,645
その他	469,894	1,070,722
流動負債合計	5,835,466	8,000,793
固定負債		
長期借入金	247,435	889,448
退職給付に係る負債	1,181,001	1,043,676
その他	284,522	254,657
固定負債合計	1,712,958	2,187,781
負債合計	7,548,425	10,188,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,540,416	1,540,416
利益剰余金	13,142,846	12,667,759
自己株式	△321,112	△321,112
株主資本合計	16,181,379	15,706,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,311	231,131
為替換算調整勘定	33,192	39,360
退職給付に係る調整累計額	△739	△185
その他の包括利益累計額合計	205,764	270,305
新株予約権	4,440	9,346
純資産合計	16,391,584	15,985,945
負債純資産合計	23,940,010	26,174,519

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	24,278,334	27,120,810
売上原価	20,650,353	23,794,192
売上総利益	3,627,981	3,326,617
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	270,446	304,053
給料手当及び賞与	1,497,796	1,619,633
株式報酬費用	19,059	4,906
法定福利費	209,055	239,176
退職給付費用	88,707	76,538
賃借料	173,006	191,343
減価償却費	134,212	384,155
貸倒引当金繰入額	3,653	1,928
賞与引当金繰入額	75,777	111,254
役員賞与引当金繰入額	-	22,500
退職給付引当金繰入額	147,767	54,217
その他	644,167	715,590
販売費及び一般管理費合計	3,263,649	3,725,298
営業利益又は営業損失(△)	364,332	△398,681
営業外収益		
受取利息	3,662	2,016
受取配当金	8,642	11,278
仕入割引	146,767	160,980
為替差益	14,787	10,057
その他	29,204	29,300
営業外収益合計	203,065	213,633
営業外費用		
支払利息	5,454	3,710
手形売却損	16,880	17,319
売上割引	11,094	9,665
減価償却費	-	15,582
その他	3,623	4,132
営業外費用合計	37,052	50,410
経常利益又は経常損失(△)	530,345	△235,458
特別利益		
投資有価証券売却益	5,558	12,206
特別利益合計	5,558	12,206

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	1,150	-
固定資産除却損	12,984	788
投資有価証券売却損	98	27
特別損失合計	14,232	815
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	521,671	△224,067
法人税、住民税及び事業税	208,738	238,850
法人税等調整額	28,635	△284,413
法人税等合計	237,373	△45,562
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	284,297	△178,505
四半期純利益又は四半期純損失(△)	284,297	△178,505

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	284,297	△178,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,100	57,820
為替換算調整勘定	21,389	6,167
退職給付に係る調整額	-	553
その他の包括利益合計	125,490	64,541
四半期包括利益	409,787	△113,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409,787	△113,964

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	521,671	△224,067
減価償却費	134,212	399,737
株式報酬費用	19,059	4,906
受注損失引当金の増減額(△は減少)	-	761,645
賞与引当金の増減額(△は減少)	△51,569	△64,304
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	7,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	88,171	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△14,949
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,112	1,674
受取利息及び受取配当金	△12,305	△13,295
支払利息	5,454	3,710
為替差損益(△は益)	△1,732	△255
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,459	△12,178
無形固定資産売却損益(△は益)	1,150	-
有形固定資産除却損	12,984	788
売上債権の増減額(△は増加)	△572,681	△1,587,213
たな卸資産の増減額(△は増加)	△169,224	△716,531
仕入債務の増減額(△は減少)	△40,243	867,727
その他	67,496	719,773
小計	96	134,666
利息及び配当金の受取額	10,706	13,422
利息の支払額	△5,335	△4,126
法人税等の支払額	△223,665	△484,019
法人税等の還付額	-	339
営業活動によるキャッシュ・フロー	△218,197	△339,718
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△412,761	△191,666
無形固定資産の取得による支出	△30,033	△10,138
無形固定資産の売却による収入	7,700	-
有価証券の取得による支出	△500,000	-
投資有価証券の取得による支出	△23,196	△34,462
投資有価証券の売却による収入	16,447	21,924
敷金及び保証金の差入による支出	△7,582	△63,343
敷金及び保証金の回収による収入	7,733	12,210
定期預金の払戻による収入	-	3,000
定期預金の預入による支出	-	△3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△941,694	△265,475

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	250,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△333,479	△118,348
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△28,135	△34,864
自己株式の取得による支出	△150,985	-
配当金の支払額	△248,501	△375,391
新株予約権の行使による株式の発行による収入	32	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△511,069	471,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,787	4,373
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,654,174	△129,424
現金及び現金同等物の期首残高	5,684,337	4,486,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,030,163	4,356,903

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 4. 補足情報

## 仕入及び販売の状況

## (1)仕入実績

(単位：千円)

品目名	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比 (%)
F A機器	13,038,369	15.5
情報・通信機器	2,077,959	16.5
電子・デバイス機器	2,287,425	16.3
電設資材	6,341,675	9.8
合計	23,745,429	14.1

(注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2)販売実績

(単位：千円)

品目名	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比 (%)
F A機器	14,076,285	11.1
情報・通信機器	2,459,011	16.6
電子・デバイス機器	2,728,314	20.6
電設資材	7,857,198	8.6
合計	27,120,810	11.7

(注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。